

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

アバディーン日本小型株ファンドは、2017年9月11日に第18期の決算を行いました。

当ファンドは、わが国の小型株を主要投資対象とし、実際に企業を訪問し、徹底した調査・分析に基づき個別銘柄を選別する「ボトム・アップ・アプローチ」による運用を基本とします。株式等の組入比率については原則としてフル・インベストメントで積極的な運用を基本とし、銘柄の選定にあたっては、企業の成長性に着目し、かつ株価水準が割安と判断される銘柄を中心に、信託財産の中長期的な成長をめざした運用を基本とします。

当期も方針に沿った運用を行いました。ここに運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

アバディーン 日本小型株ファンド

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第18期

決算日：2017年9月11日

第18期末 (2017年9月11日)	
基準価額	9,659円
純資産総額	5,430百万円
作成対象期間 (2016年9月13日～2017年9月11日)	
騰落率 (分配金(税引前)再投資後)	25.5%
分配金(税引前)	0円

(注) 騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。本書記載事項以外の詳細な内容を記載した運用報告書(全体版)は当社ホームページ(右記アドレス)でご覧いただけます。書面での交付をご希望の場合には、販売会社を通じて交付いたします。

右記ホームページの左端にある「ファンド情報」のメニューから「運用報告書」を選択することにより、当ファンドの運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

アバディーン投信投資顧問株式会社

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-3 虎ノ門清和ビル
お問い合わせ窓口 03-4578-2251

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。)
インターネット・ホームページ <http://www.aberdeen-asset.co.jp>

● 運用経過

当期中の基準価額等の推移について

ファンド	当ファンドは第18期の決算を迎え、基準価額は前期末の7,696円から当期末には9,659円、値上がり額は1,963円、当期の騰落率は25.5%の上昇となりました。
参考指数	適した指標が存在していないためベンチマークは設けていませんが、参考指数としているジャスダック指数の騰落率は37.7%の上昇となり、当ファンドの騰落率はこれを12.2%下回りました。



- (注1) ベンチマーク(ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標)は設けていませんが、参考指数として『ジャスダック指数』を記載しています。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数であり、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

第18期首	7,696円
第18期末	9,659円(既払分配金(税引前)0円)
騰落率	25.5%(分配金(税引前)再投資ベース)

基準価額の変動要因

上昇要因	「ボトムアップ・アプローチ」による銘柄選定を行い、海外での景気の堅調さを受けて海外売り上げや事業展開の大きい銘柄等が基準価額の上昇要因になりました。
下落要因	日本国内に顧客や販売の基盤を持つ企業が日本の株式市場の上昇に乗りきれず、基準価額の停滞要因になりました。

1万口当たりの費用明細

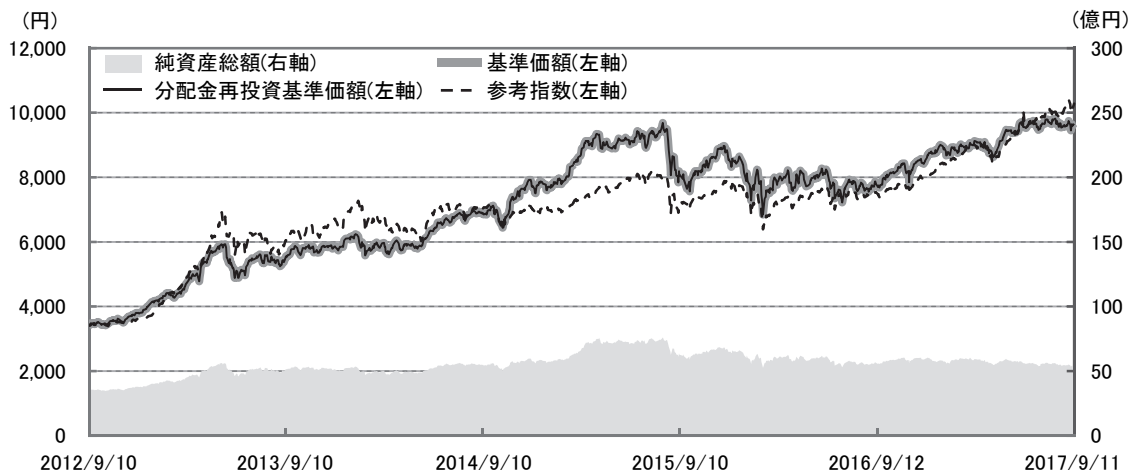
項 目	第18期 (2016年9月13日~2017年9月11日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	8,997円	—	期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬	164円	1.822%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（委託会社）	（ 82）	（0.911）	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	（ 72）	（0.800）	情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	（ 10）	（0.111）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.033	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	（ 3）	（0.033）	
合 計	167	1.855	

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 項目毎に円未満は四捨五入で表示しています。

最近5年間の基準価額等の推移について



- (注1) ベンチマーク(ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標)は設けていませんが、参考指数として『ジャスダック指数』を記載しています。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数であり、2012年9月10日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

最近5年間の年間騰落率

決算日	2012年9月10日	2013年9月10日	2014年9月10日	2015年9月10日	2016年9月12日	2017年9月11日
分配落ち基準価額(円)	3,421	5,553	6,901	8,050	7,696	9,659
期間分配金合計(税引前)(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	—	62.3%	24.3%	16.6%	△ 4.4%	25.5%
参考指数騰落率	—	76.6%	16.3%	1.6%	4.6%	37.7%
純資産総額(百万円)	3,509	5,151	5,493	6,267	5,555	5,430

投資環境について

2016年9月の株式相場は月初こそ円安を受けて株価が3カ月ぶりに1万7,000円台を回復しましたが、中旬以降は軟調に推移し、10月に入り円安・米ドル高で推移したことが相場の下支えとなって10月末には再び1万7,000円台乗せとなりました。11月は米大統領選でトランプ候補の当選が確実となったことから急落と急反発で荒い値動きでしたが、株価は月末に1万8,000円台乗せ、12月は1万9,000円台で年内の取引を終えました。2017年に入ってから3月までは、米トランプ新政権に対する期待感と不安から小動きとなり1万9,000円台で推移しました。為替はこの半年間では概ね円安傾向となり、特に米ドルが強く、約10円程度円安の115円程度となりました。

2017年4月前半は、シリアや北朝鮮の情勢緊迫化を背景とする地政学リスクの高まりや、トランプ米政権の政策の実現性に対する懸念などから下落したものの、同月後半には、仏大統領選挙の第1回投票の結果を受けて急反発しました。さらに、5月中旬にかけては、仏大統領選挙の決選投票の結果が好感されたことなどから続伸しました。5月下旬は、米「ロシアゲート」問題や北朝鮮によるミサイル発射などから軟調となったものの、6月は

米国株式の上昇などに牽引されて日経平均株価は月末に2万円台を回復しました。7月は日銀短観で企業の景況感が幅広く改善していることが確認され、8月中盤には4-6月期の国内総生産(GDP)速報値が予想を上回る伸びとなり足下の景気力強さが確認されたものの、円高への警戒が高まりました。為替はこの半年間でユーロ高となり、円は対米ドルでは110円前後と5円ほど円高になりました。

ポートフォリオについて

当ファンドでは、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行い、個別銘柄を積み上げてポートフォリオの構築に努めました。当期における主要な取引において、2016年9月には、地方銀行銘柄を売却しました。日銀のマイナス金利政策の影響が継続する中、当面の事業の成長が見通しにくいと判断したためです。2017年に入り、1月は電動工具銘柄を全売却しましたが、米国PEファンドによる株式公開買付(TOB)に応じたものです。2月には消費財銘柄を新たに買い付け、商品力と技術力を背景に国内での更なる市場占有率拡大と海外展開が期待されます。

3月は化粧品銘柄を新規組入れしました。美容室に対する提案型営業力と製品開発力を背景に、国内外における利益成長が見込まれており、ポートフォリオへの中長期的な貢献を期待しています。5月には、事業の先行きに不透明感が台頭してきた天然ガス供給銘柄を全売却する一方、構造改革の進展により継続的な利益成長が見込まれる玩具製造銘柄を新たに組み入れました。6月はパソコン周辺機器銘柄を新たに組み入れ、優れた商品開発力と販売力を背景に、継続的な利益成長が期待されます。7月は臨床検査銘柄を新たにポートフォリオに組み入れました。各種医療用検査分野にて独自性のある技術とノウハウを保有しており、成長性について他社との提携により海外における拡大が期待されることから、長期保有することで当ファンドのパフォーマンス向上に寄与すると考えています。

参考指数との差異について

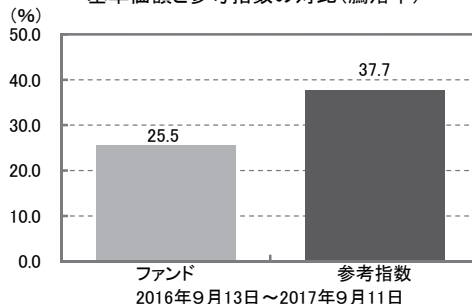
当ファンドの騰落率は、参考指数としているジャスダック指数の騰落率を12.2%下回りました。当期においてファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は、

- ①日立工機：国内大手電動工具メーカーで、米国PEファンドによる株式公開買付(TOB)を受けて株価が上昇しました。
- ②ビジョン：育児用品で国内最大手メーカー。中国や北米などを中心にベビー・マタニティー関連商品の販売が好調に推移しました。
一方でマイナスに寄与した銘柄は、
 - ①サンエー：沖縄の最大手スーパーで外食等も展開する。翌期では5期連続増益になる見通しながら、ほぼ横ばいと増益率は低下見通しとなりました。
 - ②アシックス：スポーツシューズの国内大手メーカーで、海外では欧米のランニングに強みがあるものの為替変動に伴う欧州事業の採算悪化等で来期の純利益率は低下が予想されました。

分配金について

期末の基準価額の水準を勘案し、第18期末に収益分配は行いませんでした。なお、収益分配に充てなかった利益は信託財産に留保し、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

基準価額と参考指数の対比(騰落率)



分配原資の内訳

(単位:円・%、1万口当たり・税引前)

項目	第18期
	(2016年9月13日～2017年9月11日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,175

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」(税引前)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

● 今後の運用方針について

日本の小型株式を主要投資対象として、実際に企業を訪問し、徹底した調査・分析に基づき個別銘柄を選別する「ボトムアップ・アプローチ」による運用を行います。企業の成長性に着目し、かつ株価水準が割安と判断される銘柄を中心に選定を行い、株式等の組入比率については原則としてフル・インベストメントで積極的な運用を基本とします。

北朝鮮のミサイル問題で地政学リスクが高まり、4-6月期のGDP改定値も下方修正されました。日経平均株価は2万円を下回る水準で推移しておりますが、マクロ経済の影響を受けにくく、成長持続が可能なビジネスモデルを持つ企業の発掘と投資に注力します。引き続き、質の高い銘柄を選択することがとても重要であると考えます。

● お知らせ

◇アバディーン・アセット・マネジメントPLCとスタンダード・ライフplcの合併完了に関するお知らせ

アバディーン投信投資顧問株式会社は、英国を本拠地としてグローバルに業務を展開するスタンダード・ライフ・アバディーン・グループの日本法人となりました。

当社の親会社であるアバディーン・アセット・マネジメントPLCは2017年8月にスタンダード・ライフplcと合併し、スタンダード・ライフ・アバディーンplcとなりました。その傘下で資産運用部門を担うアバディーン・アセット・マネジメントおよびスタンダード・ライフ・インベストメンツの関連法人は、「アバディーン・スタンダード・インベストメンツ」ブランドのもとで共に運営いたします。

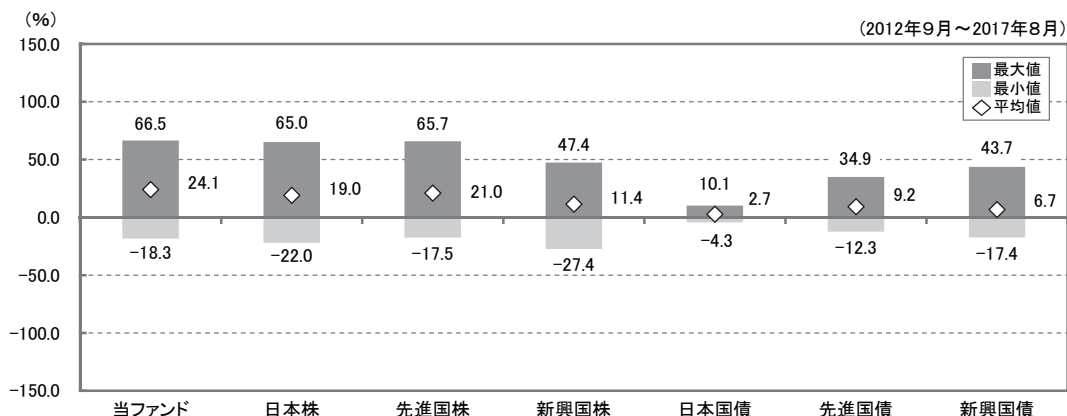
統合後の新グループは英国で最大級のアクティブ運用会社となり、引き続き運用サービスの提供と、運用目標の達成に向け尽力していく所存です。

● 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	<p>① 銘柄の選定にあたっては、企業の成長性に着目し、かつ株価水準が割安と判断される銘柄を中心にを行い、信託財産の中長期的な成長をめざした運用を基本とします。</p> <p>② 株式等の組入比率については原則としてフル・インベストメントで積極的な運用を基本とします。</p> <p>③ 実際に企業を訪問し、徹底した調査・分析に基づき個別銘柄を選別する「ボトム・アップ・アプローチ」による運用を基本とします。</p> <p>④ 株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむをえない事情が発生した場合には上記のような運用ができない場合があります。</p>
主要投資対象	わが国の小型株を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	<p>① 株式への投資には、制限を設けません。</p> <p>② 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p>
分配方針	年1回の決算時(原則として、毎年9月10日)に、原則として、以下の方針に基づき分配を行います。委託会社が基準価額の水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、基準価額の水準等によっては分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

● 参考情報

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



* 2012年9月～2017年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンド及び代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したとみなす分配金再投資基準価額により計算され、実際の基準価額に基づく騰落率とは異なる場合があります。騰落率は直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

* 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)

日本国債・・・シティ日本国債インデックス

先進国債・・・シティ世界国債インデックス (除く日本・円ベース)

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

注：海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

- 「東証株価指数 (TOPIX)」に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表方法の変更、「TOPIX」の算出もしくは公表の停止または「TOPIX」の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」および「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「シティ日本国債インデックス」および「シティ世界国債インデックス (除く日本・円ベース)」は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)」とは、J.P.Morgan Securities Inc.が算出し公表している指数です。当指数の著作権は、J.P.Morgan Securities Inc.に帰属します。

● ファンドのデータ

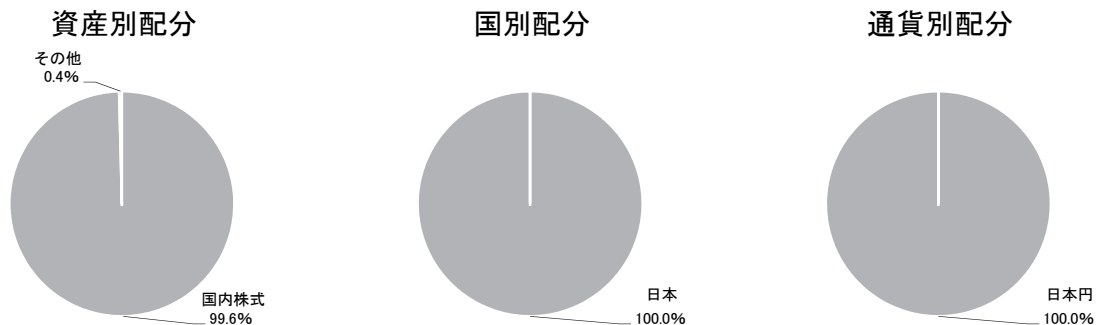
当ファンドの組入資産の内容

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：39銘柄)

	銘柄名	業種名	組入比率
1	マンダム	化学	4.8%
2	ユー・エス・エス	サービス業	4.5%
3	アマダホールディングス	機械	4.3%
4	ビジョン	その他製品	4.3%
5	朝日インテック	精密機器	4.2%
6	ナブテスコ	機械	4.1%
7	沖縄セルラー電話	情報・通信業	4.1%
8	リゾートトラスト	サービス業	3.9%
9	サンエー	小売業	3.9%
10	関西ペイント	化学	3.9%

種別配分等



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分の各データは当ファンドの直近の決算日である2017年9月11日現在のものです。

(注2) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分の各比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

純資産等

項目	第18期末 (2017年9月11日)
純資産総額	5,430,950,256円
受益権総口数	5,622,605,855口
1万口当たり基準価額	9,659円

(注) 当期における追加設定元本額は605,912,827円、同解約元本額は2,201,828,070円です。